

独立監査人の監査報告書

計算書類及びその附属明細書

第51期

(2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで)

旭化成ファーマ株式会社

貸借対照表

(2025年 3月31日現在)

旭化成ファーマ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(29,265)
流 動 資 産	79,313	流 動 負 債	15,185
売 掛 金	37,274	買 掛 金	606
製 品 掛 商 品	15,082	未 払 金	4,566
仕 掛 品	6,268	未 払 費 用	7,660
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	6,441	未 払 法 人 税 等	1,803
前 払 費 用	2,212	未 払 消 費 税	427
未 収 入 金	284	預 り 金	4
短 期 貸 付 金	11,392	そ の 他	119
立 替 金	202		
そ の 他	183		
貸 倒 引 当 金	△26		
固 定 資 産	41,098	固 定 負 債	14,080
有 形 固 定 資 産	17,216	退 職 給 付 引 当 金	14,045
建 物	11,630	資 産 除 去 債 務	19
構 築 物	1,001	預 り 保 証 金	16
機 械 及 び 装 置	3,150		
車 両 及 び 運 搬 具	2		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,275		
建 設 仮 勘 定	158		
無 形 固 定 資 産	9,724	(純 資 産 の 部)	(91,146)
特 許 権	1	株 主 資 本	90,932
ソ フ ト ウ ェ ア	607	資 本 金	3,000
販 売 の 他	9,035	資 本 剰 余 金	11,045
	82	資 本 準 備 金	11,045
投 資 そ の 他 の 資 産	14,158	利 益 剰 余 金	76,887
投 資 有 価 証 券	3,071	利 益 準 備 金	8
関 係 会 社 株 式	538	そ の 他 利 益 剰 余 金	76,880
長 期 前 払 金	926	別 途 積 立 金	135
繰 延 税 金	7,257	繰 越 利 益 剰 余 金	76,745
差 入 保 証 金	677		
前 払 年 金 費 用	1,683	評 価 ・ 換 算 差 額 等	214
そ の 他	6	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	214
資 産 合 計	120,412	負 債 ・ 純 資 産 合 計	120,412

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第51期)

損 益 計 算 書

2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで

旭化成ファーマ株式会社

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	84,656
売 上 原 価	31,151
売 上 総 利 益	53,505
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,829
営 業 利 益	12,676
営 業 外 収 益	191
受 取 利 息 及 び 配 当 金	146
雑 収 益	45
営 業 外 費 用	277
寄 付 金	259
雑 損 失	18
経 常 利 益	12,590
特 別 利 益	39
資 産 除 去 債 務 戻 入 益	38
そ の 他	1
特 別 損 失	845
固 定 資 産 廃 棄 損	28
固 定 資 産 撤 去 費 用	206
構 造 改 善 費 用	545
投 資 有 価 証 券 評 価 損	60
そ の 他	6
税 引 前 当 期 純 利 益	11,784
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,471
法 人 税 等 調 整 額	△ 57
当 期 純 利 益	9,371

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第51期)

株主資本等変動計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

旭化成ファーマ株式会社

(単位：百万円)	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
					別途積立金			
当期首残高	3,000	11,045	11,045	8	135	67,374	67,516	81,561
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						9,371	9,371	9,371
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計						9,371	9,371	9,371
当期末残高	3,000	11,045	11,045	8	135	76,745	76,887	90,932

(単位：百万円)	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	230	230	81,791
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			9,371
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 15	△ 15	△ 15
事業年度中の変動額合計	△ 15	△ 15	9,356
当期末残高	214	214	91,146

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第51期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品 ……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法

(2) 無形固定資産……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

……その他の無形固定資産は定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

4. 収益及び費用の計上基準について

当社は、医薬製剤及び体外診断薬製品の製造・販売を主な事業としている。製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識している。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である国内販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識している。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した収益に著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定している。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいない。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- (2) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 契約負債
流動負債のその他に含まれる契約負債の金額は次の通りである。
契約負債 97百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 48,081百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - (1) 短期金銭債権 11,443百万円
 - (2) 短期金銭債務 1,628百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
 - (1) 営業取引の取引高
売上高 93百万円
仕入高 205百万円
販売費及び一般管理費 1,026百万円
 - (2) 営業取引以外の取引高
営業外収益 75百万円
営業外費用 12百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 120,000株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認である。
(内、評価性引当額は81百万円である。)
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用している。また「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に国会で成立し、令和8年4月1日以降に開始する事業年度から防衛特別法人税が課税されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%から31.5%となる。この税率変更による影響は軽微である。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に設備投資計画から必要な長期資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社から借入で調達している。短期的な運転資金についても、当社グループの親会社である旭化成株式会社から調達している。余剰資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社に貸付を行っている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 売掛金	37,274	37,274	—
(2) 短期貸付金	11,392	11,392	—
(3) 投資有価証券	0	0	—
(4) 関係会社株式	519	1,178	659
(5) 買掛金	(606)	(606)	—
(6) 未払金	(4,566)	(4,566)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 売掛金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっている。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額3,071百万円)は、市場価格がないため「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額19百万円)は、市場価格がないため「(4) 関係会社株式」には含めていない。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
親会社	旭化成株式会社	被所有 直接100%	当社の 経営管理等 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	5,668	短期貸付金	11,392
				利息の受取 (注3)	45		
				業務サービス (注4)	1,220	未払金 (注5)	19
						未払費用 (注5)	738
				通算税効果額	758	未払金	758

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(注2) 取引金額には、貸付金における期首と期末の差額を記載している。

(注3) 貸付金利率は市場金利を勘案し決定している。

(注4) 旭化成から固定資産貸与及び事務業務サービスを受けている。対価については市場価格を勘案し決定している。

(注5) 旭化成との直接取引の他、社外に対する債務支払いに関し旭化成へ代行支払い業務を委託している。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	Veloxis Pharmaceuticals Inc.	—	研究開発委託	委託研究 (注1)	766	未払費用	114

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) Veloxis Pharmaceuticals Inc. から提示された研究開発費に10%を付加した金額を基礎として決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 759,553円51銭
1株当たり当期純利益金額 78,093円18銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。

(資産除去債務に関する注記)

当社は、親会社である旭化成株式会社（以下「同社」）と「土地賃借契約書」を締結しており、当社所有の製造設備により医薬製剤及び体外診断薬製品を製造している。当社は、当該土地賃借契約書に基づき、契約終了時における原状回復義務を有している。

しかし、当該土地は2003年10月に親会社である同社が分社・持株会社制へ移行し医薬事業を当社が譲り受けたことに伴い、同社グループの中核事業を当社が担うために同社より賃貸したものである。

従って、同社より賃貸している土地で営んでいる事業の継続及び撤退の判断については、当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難である。

また、除去費用については、当該土地賃借契約に基づき、契約終了時の当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて同社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去債務の金額及びその発生確率を見積もることは困難である。

従って、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積もりを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積もりが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上していない。

(追加情報)

当社は、診断薬事業、大仁医薬工場及び大仁統括センターを長瀬産業株式会社(本社：東京都千代田区、社長：上島宏之)へ譲渡すること等を内容とした最終契約を2024年9月24日付で締結した。

事業分離の概要

①分離先企業の名称
長瀬産業株式会社

②分離した事業の内容

- ・ 診断薬及び診断薬用酵素の製造、開発及び販売に関するすべての事業
- ・ 大仁医薬工場(診断薬用酵素原料、及び「プレディニン®」等の医薬品の原薬製造工場)
- ・ 大仁統括センター(主に、診断薬事業及び大仁医薬工場を含む大仁地区全体のインフラ管理組織)

③事業分離を行った主な理由

旭化成グループでは、ヘルスケア領域において、医療機器などを扱うクリティカルケア事業の成長、医薬事業の継続的な拡大、バイオプロセス事業の発展による利益成長を目指している。これらの大きな成長機会には継続的な集中投資が必要であり、将来の優先順位を決定するためにポートフォリオの見直しを行っている。その中で、当社は、診断薬事業(以下、「当該事業」)とのシナジーが発揮できる他社への譲渡、いわゆるベストオーナーの観点も含めた検討を慎重に行ってきた。その結果、当該事業は旭化成グループの傘下ではなく、バイオ関連事業の領域において高いプレゼンスや技術力を持ち、積極的な成長投資が可能な長瀬産業の傘下で事業を運営することが最も適切であり、当該事業の成長を最大化できるとの結論に至った。

④事業分離日

2025年7月1日(予定)

⑤その他取引の概要に関する事項

2025年7月1日(予定)を効力発生日として、本件譲渡に関する権利義務、及び大仁地区の土地と施設を、会社分割により当社が設立した子会社に承継させ、同日付で当社より長瀬産業に対しその子会社の全株式を譲渡する。